【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第25期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社インフォネットグループ (旧会社名　株式会社インフォネット)
【英訳名】	INFONET GROUP inc. (旧英訳名　INFONET inc.) （注）2026年６月29日開催の株主総会の決議により、 2026年10月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　東間　大
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋４丁目21番３号
【電話番号】	03-5221-7591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　南嶋　将人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋４丁目21番３号
【電話番号】	03-5221-7591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　南嶋　将人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	884,898	1,303,167	2,085,024
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△114,866	△84,111	50,609
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失（△）	(千円)	△137,456	△78,296	△25,952
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△137,456	△78,296	△25,952
純資産額	(千円)	970,658	1,383,137	1,087,782
総資産額	(千円)	1,950,391	2,495,461	1,933,275
１株当たり中間(当期)純損失（△）	(円)	△67.60	△35.09	△12.79
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.8	55.4	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	117,673	223,772	91,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△130,762	7,417	△184,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△16,929	△44,583	△125,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	555,245	553,660	367,054

(注) １.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

・株式会社アクティブリテックの株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

・株式会社インフォネット分割準備会社を設立し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

・連結子会社であった株式会社撮影ティブは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在において、当社グループは当社及び連結子会社の６社で構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇や為替相場の変動に加え、国際情勢や自然災害の影響も懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の堅調な推移を背景に、慢性的な人手不足への対応や生産性向上を目的としたＩＴ投資意欲は引き続き底堅く推移しております。当社グループの属する国内ＣＭＳ市場においても、企業のコーポレートコミュニケーションの重要性が増す中、Ｗｅｂサイトを起点としたデジタルマーケティングや業務改善に対する需要は拡大傾向にあります。また、生成ＡＩをはじめとする最新テクノロジーの実務への実装が急速に進んでおり、デジタルツインや空間データ技術の活用を含め、企業のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に向けた取り組みはさらに活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトとして、Ｗｅｂサイトコンテンツ管理システム「ｉｎｆｏＣＭＳ」および次世代型ノーコードＣＭＳ「ＬＥＮＳＡｈｕｂ」を活用し、Ｗｅｂ受託開発・ＳａａＳサービスを主軸としたＷｅｂコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。当社は、グループ経営戦略の推進機能強化と迅速な意思決定体制の構築を目的とし、2026年10月の持株会社体制（株式会社インフォネットグループ）への移行に向けた準備を進めるとともに、2026年７月には株式会社アクティブリテックを完全子会社化いたしました。子会社である株式会社アイアクトからは生成ＡＩと連携したＡＩ検索サービス「Ｃｏｇｍｏ　Ｅｎｔｅｒｐｒｉｓｅ　生成ＡＩ」を、株式会社アクティブリテックからは３Ｄハンディスキャナー「ＸＧＲＩＤＳ」を活用したデジタルツイン事業を展開するなど、自社開発のＣＭＳや最先端のＡＩ・空間データ技術を用い、Ｗｅｂコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率向上、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援や情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当中間連結会計期間においては、当社が提供するサービスである、自社開発ノーコードＣＭＳ「ＬＥＮＳＡｈｕｂ」において初期費用を抑えた「採用サイト専用パッケージ」をリリースし、新たな顧客課題の解決に向けたプロダクト拡充に注力いたしました。

また、建築ＣＧ会社として国内最大規模の体制と大手デベロッパーとの多数の取引実績を有する株式会社アクティブリテックとの株式交換を実施いたしました。これにより株式会社アクティブリテックが有する技術力及び人材力と当社グループが有する経営資源を機動的に相互活用できる体制を構築し、当社グループ全体としての競争力の強化及び持続的な成長の実現を図るものであります。

株式会社アイアクトが引き続き開発・運営するＡＩ事業については、ＡＩ検索サービス「Ｃｏｇｍｏ（コグモ）シリーズ」が安定した収益基盤を形成しつつ成長しており、当社グループの収益に貢献しております。今後も、グループ全体のＩＴインフラや管理体制の効率化を進めることで創出したリソースを研究開発や人材育成に再投資し、次なる成長の種を継続的に蒔いてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,303,167千円（前中間連結会計期間比47.3%増）、営業損失は80,444千円（前中間連結会計期間は営業損失112,046千円）、経常損失は84,111千円（前中間連結会計期間は経常損失114,866千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は78,296千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失137,456千円）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は2,495,461千円となり、前連結会計年度末と比較して562,185千円の増加となりました。流動資産は1,293,334千円となり、前連結会計年度末と比較して237,335千円の増加となりました。これは、現金及び預金が192,606千円、棚卸資産が110,904千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,202,127千円となり、前連結会計年度末と比較して324,850千円の増加となりました。これは、のれんが267,233千円増加したこと等によるものであります。流動負債は738,023千円となり、前連結会計年度末と比較して143,558千円の

増加となりました。これは、未払金が78,742千円、買掛金が55,189千円増加したこと等によるものであります。固定負債は374,299千円となり、前連結会計年度末と比較し123,272千円の増加となりました。これは、長期借入金が125,649千円増加したこと等によるものであります。純資産は1,383,137千円となり、前連結会計年度末と比較して295,355千円の増加となりました。これは、資本剰余金が376,738千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて186,606千円増加し、553,660千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は223,772千円（前中間連結会計期間は117,673千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失69,523千円により資金が減少した一方、売上債権の減少額185,781千円、減価償却費61,990千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は7,417千円（前中間連結会計期間は130,762千円の支出）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入73,301千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出11,473千円、無形固定資産の取得による支出56,010千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は44,583千円（前中間連結会計期間は16,929千円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入50,000千円及び自己株式取得のための預け金の減少額12,236千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出104,307千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7,474千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

（吸収分割契約）

当社は2026年５月15日開催の取締役会において、当社（新商号：株式会社インフォネットグループ）を吸収分割会社、2026年４月１日付で設立した完全子会社である株式会社インフォネット分割準備会社（新商号：株式会社インフォネット）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（株式譲渡契約及び株式交換契約）

当社は2026年５月19日開催の取締役会において、建築ＣＧ・アニメーション事業、ＶＲ・ＡＲによるＸＲアプリケーション事業、デジタルツイン事業、Ｗｅｂアプリケーション開発事業、３ＤＣＧスキャナ販売事業を行う株式会社アクティブリテックの発行済株式の一部を株式譲渡により取得し、その後当社を株式交換完全親会社、アクティブリテック社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結しております。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,160,000
計	6,160,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,471,228	2,471,228	東京証券取引所(グロース)	単元株数は100株であります。
計	2,471,228	2,471,228	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日(注)１	2,450	2,051,543	700	294,105	700	274,105
2026年４月１日～2026年９月30日(注)２	419,685	2,471,228	―	294,105	376,037	650,143

(注)１．新株予約権の行使による増加であります。
２．2026年７月１日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アクティブリテックを株式交換完全子会社とする株式交換（交換比率１：399.7）を実施したことに伴う新株発行によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーカスキャピタル	東京都世田谷区上用賀３丁目14－17－303	887	36.34
株式会社パスファインダー	東京都新宿区西新宿６丁目20－７－3912	344	14.12
前田　拓海	東京都練馬区	87	3.60
佐野　史和	神奈川県川崎市麻生区	60	2.45
株式会社３７６	東京都渋谷区広尾４丁目１－10－７０９	38	1.56
インフォネット従業員持株会	東京都港区新橋４丁目21番３号	20	0.82
槇田　重夫	愛知県豊橋市	20	0.81
大岩　鉱三	愛知県名古屋市東区	19	0.78
若尾　卓郎	千葉県流山市	17	0.72
計	－	1,495	61.25

(注) １．所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
２．上記のほか当社所有の自己株式30千株があります。
３．当社は、2026年10月１日付で株式会社インフォネットグループに商号変更しております。これに伴い、同日付でインフォネット従業員持株会の名称をインフォネットグループ従業員持株会に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,438,000	24,380	－
単元未満株式	普通株式 2,928	－	－
発行済株式総数	2,471,228	－	－
総株主の議決権	－	24,380	－

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社インフォネット	東京都港区新橋４丁目21-３	30,300	―	30,300	1.22
計	―	30,300	―	30,300	1.22

（注）１．上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式63株は含まれておりません。
２．2026年６月29日開催の株主総会の決議により、2026年10月１日付で当社商号を「株式会社インフォネット」から「株式会社インフォネットグループ」へ変更いたしました。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、晴磐監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,054	569,660
受取手形、売掛金及び契約資産	600,501	560,835
仕掛品	2,980	56,299
商品	―	57,584
その他	75,463	48,953
流動資産合計	1,055,999	1,293,334
固定資産		
有形固定資産	163,971	190,557
無形固定資産		
ソフトウエア	332,289	344,395
のれん	209,877	477,110
顧客関連資産	96,858	86,389
その他	18,699	18,187
無形固定資産合計	657,724	926,082
投資その他の資産	55,580	85,487
固定資産合計	877,276	1,202,127
資産合計	1,933,275	2,495,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,966	152,155
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	134,757	106,888
受注損失引当金	―	8,434
賞与引当金	15,331	10,812
未払法人税等	11,218	26,894
その他	236,192	332,839
流動負債合計	594,465	738,023
固定負債		
長期借入金	188,519	314,168
役員退職慰労引当金	6,813	9,131
退職給付に係る負債	45,675	40,830
その他	10,019	10,169
固定負債合計	251,027	374,299
負債合計	845,493	1,112,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,404	294,105
資本剰余金	273,404	650,143
利益剰余金	547,411	469,114
自己株式	△26,438	△30,225
株主資本合計	1,087,782	1,383,137
純資産合計	1,087,782	1,383,137
負債純資産合計	1,933,275	2,495,461

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	※2 884,898	※2 1,303,167
売上原価	574,803	912,704
売上総利益	310,094	390,462
販売費及び一般管理費	※1 422,141	※1 470,907
営業損失（△）	△112,046	△80,444
営業外収益		
受取利息	587	841
その他	319	259
営業外収益合計	906	1,100
営業外費用		
支払利息	3,727	4,751
その他	－	16
営業外費用合計	3,727	4,767
経常損失（△）	△114,866	△84,111
特別利益		
違約金収入	－	15,000
段階取得に係る差益	－	3,717
特別利益合計	－	18,717
特別損失		
減損損失	－	4,128
特別損失合計	－	4,128
税金等調整前中間純損失（△）	△114,866	△69,523
法人税等	22,589	8,773
中間純損失（△）	△137,456	△78,296
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△137,456	△78,296
その他の包括利益	－	－
中間包括利益	△137,456	△78,296
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△137,456	△78,296
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△114,866	△69,523
顧客関連資産償却額	12,543	10,469
減価償却費	46,191	61,990
減損損失	―	4,128
のれん償却額	27,789	29,627
差入保証金償却額	13,699	999
受取利息	△587	△841
支払利息	3,727	4,751
違約金収入	―	△15,000
段階取得に係る差損益（△は益）	―	△3,717
売上債権の増減額（△は増加）	185,620	185,781
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,296	△21,514
前払費用の増減額（△は増加）	△7,181	△532
長期前払費用の増減額（△は増加）	―	202
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,142	25,678
前受金の増減額（△は減少）	5,039	△7,062
前受収益の増減額（△は減少）	19,086	19,465
未払金の増減額（△は減少）	22,413	24,054
未払費用の増減額（△は減少）	32,735	△9,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,165	△7,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,573	△4,519
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,604	△4,845
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,444	2,318
受注損失引当金の増減額（△は減少）	―	△18,470
その他	945	732
小計	172,139	206,912
利息及び配当金の受取額	587	841
利息の支払額	△3,727	△4,751
違約金の受取額	―	15,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△51,326	5,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,673	223,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,536	△11,473
無形固定資産の取得による支出	△60,226	△56,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	73,301
貸付金の回収による収入	―	2,500
その他	―	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,762	7,417

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	―
長期借入れによる収入	―	50,000
長期借入金の返済による支出	△88,200	△104,307
ストックオプションの行使による収入	3,803	1,401
リース債務の返済による支出	△127	△127
自己株式の取得による支出	△32,405	△3,786
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	―	12,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,929	△44,583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,018	186,606
現金及び現金同等物の期首残高	585,264	367,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 555,245	※ 553,660

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社インフォネット分割準備会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当社は2026年７月１日付で株式会社アクティブリテックの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社撮影ティブは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	104,278千円	109,221千円
退職給付費用	2,378　〃	1,148　〃
役員退職慰労引当金繰入額	1,455　〃	2,318　〃
賞与引当金繰入額	5,343　〃	3,290　〃

※２　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第４四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	565,245千円	569,660千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,000　〃	△16,000　〃
現金及び現金同等物	555,245　〃	553,660　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末に比べて376,738千円増加いたしました。主な増加要因は、2026年７月１日付で実施した、当社を株式交換完全親会社、株式会社アクティブリテックを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間より、事業領域の拡大に伴い実態に即した名称にするため、従来の「ＷＥＢ受託開発・ＡＳＰサービス」から「デジタルソリューション事業」へセグメント名称を変更しております。

(企業結合等関係)

(株式取得及び株式交換による企業結合)

当社は2026年５月19日開催の取締役会において、株式会社アクティブリテックの発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、その後当社を株式交換完全親会社、株式会社アクティブリテックを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議いたしました。

また、2026年５月19日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2026年６月19日付で発行済株式の一部を取得、続いて2026年７月１日付で株式交換を実施いたしました。

１．企業結合の概要

(1)　被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社アクティブリテック

事業の内容：建築ＣＧ・アニメーション事業、ＶＲ・ＡＲによるＸＲアプリケーション事業、デジタルツイン事業、Ｗｅｂアプリケーション開発事業、３ＤＣＧスキャナ販売事業

(2)　企業結合を行った主な理由

株式会社アクティブリテック（以下「アクティブリテック社」といいます。）は、設立は2021年となりますが、30年以上にわたり磨き上げられた３ＤＣＧ技術を受け継いでさらに進化、複雑なシステムを具現化する開発力を融合させ、デジタルとリアルの境界を超えた新たな価値を創出しております。建築ＣＧ会社として国内最大規模の体制と大手デベロッパーとの多数の取引実績を有し、パース作成から動画・ＸＲ事業に至るまで一貫した制作が可能でありホログラム・ＡＲ・壁紙投影映像等のＣＧを活用した幅広い提案を行っております。システム開発においては、豊富なプロジェクトの進行実績のあるコンサルファーム出身のディレクターと高い技術力のあるフルスタックエンジニアが顧客にとって最適な技術を用いて、システム導入を実現しております。また、デジタルツイン事業では、３Ｄハンディースキャナー（Ｘｇｒｉｄｓ）を使用して

物件の外観、内観や風景を精密にスキャンし、高品質なバーチャル空間に変換、顧客のニーズに合わせて変換した３Ｄデータを活用し、不動産だけでなく建築現場や観光地など、各業界特有の最適化されたアプリケーションソリューションを提供しております。

当社グループでは、アクティブリテック社の技術力及び人材力と、当社グループが有する経営資源の最適化・一元化により、必要な経営資源を機動的に相互活用できる持株会社体制を整えたうえで、新たなグループ体制を構築することが必須であると考え、本株式取得及び本株式交換を実施するに至りました。

(3) 企業結合日

本株式取得日　2026年６月19日

本株式交換日　2026年７月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得　現金を対価とする株式取得

株式交換　当社を株式交換完全親会社とし、アクティブリテック社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	－%
現金対価により取得した議決権比率	12.50%
株式交換により取得した議決権比率	87.50%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,002千円
	当社普通株式	376,037千円
取得原価		426,040千円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 本株式交換比率

	当社 （株式交換完全親会社）	アクティブリテック社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	399.7
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：419,685株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社株式については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、本株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が本株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2026年５月18日を算定基準日とし、東京証券取引所グロース市場における算定基準日終値に、算定基準日までの１ヵ月、３ヵ月、６ヵ月の各期間における市場終値を勘案し、834円から891円と評価しました。当該算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、１株あたり834円を採用することとしました。

一方、アクティブリテック社については、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を採用して算定を行いました。

その結果、アクティブリテック社の株式価値の評価レンジは、以下のとおりとなりました。

算定方式	算定結果
ＤＣＦ法	326,941,379円～422,518,831円

株式会社ＲＯＬＥＵＰは、本株式交換比率の算定に際し、当社及びアクティブリテック社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、株式会社ＲＯＬＥＵＰがＤＣＦ法の基礎として採用したアクティブリテック社のＦＹ2026-2028までの事業計画においては、ＥＢＩＴ（利払い前税引き前利益）でＦＹ2026が約37%の増加を見込んでおりますが、その他大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。加えて、アクティブリテック社の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）は、江村 真人氏を除いた当社及びアクティブリテック社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としています。当該算定結果を参考に、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、１株あたり333,349.8円を採用することといたしました。

(3) 交付した株式数

当社は本株式交換に際して、当社の普通株式419,685株を割り当て交付いたしました。当社が交付した株式については、新たに発行した普通株式419,685株を割り当てております。

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　3,717千円

６．主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　8,812千円

７．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

300,989千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、デジタルソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
受託開発サービス	321,453	480,583
月額利用料サービス	387,137	407,490
ＡＩサービス	164,369	141,508
測量機器販売	―	269,260
ＳＥＳ・その他	11,938	4,323
顧客との契約から生じる収益	884,898	1,303,167
外部顧客への売上高	884,898	1,303,167

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	△67円60銭	△35円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△137,456	△78,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△137,456	△78,296
普通株式の期中平均株式数(株)	2,033,414	2,231,260

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2026年５月15日開催の取締役会、及び2026年６月29日開催の株主総会で承認された、当社を吸収分割会社とする会社分割により、当社の100%子会社である株式会社インフォネット分割準備会社との吸収分割契約に基づいて、2026年10月１日付で会社分割を実施し、持株会社体制へと移行いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を2026年10月１日付で「株式会社インフォネットグループ」に変更し、分割準備会社の商号を「株式会社インフォネット」に変更いたしました。

１．持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社および連結子会社の６社で構成され、自社開発のＣＭＳ「ｉｎｆｏＣＭＳ」および次世代ＣＭＳ「ＬＥＮＳＡｈｕｂ」を基盤に、Ｗｅｂ受託開発およびＳａａＳサービスを主軸としたＷｅｂコーポレートコミュニケーションの総合支援事業を展開しております。

また、子会社である株式会社アイアクトにおいては、ＡＩを活用した検索システム「Ｃｏｇｍｏ　Ｓｅａｒｃｈ」やチャットボット「Ｃｏｇｍｏ　Ａｔｔｅｎｄ」等を提供し、ＣＭＳとＡＩの連携により、企業の情報活用の高度化や業務効率の向上を支援しております。

近年、企業のデジタル活用の高度化に伴い、Ｗｅｂ領域においては、構築・運用にとどまらず、データ活用やＡＩを活用した継続的な価値提供が求められております。

当社グループは、こうした環境変化を成長機会と捉え、既存事業の強化に加え、ＳａａＳビジネスの拡大やサービス連携の強化、新規分野への展開を進めてまいります。また、Ｍ＆Ａやアライアンスを通じて成長の加速と事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

これらを実現するため、グループ経営戦略の推進機能の強化と各事業の自律性向上による迅速な意思決定体制の構築を目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

２．持株会社体制への移行の要旨

（１） 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2026年５月15日
吸収分割契約締結	2026年５月15日
吸収分割契約承認株主総会	2026年６月29日
本件吸収分割の効力発生日	2026年10月１日

（２） 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社インフォネット（旧商号：株式会社インフォネット分割準備会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

（３） 本件吸収分割に係る割り当ての内容

承継会社は、本件吸収分割に際して、新たに普通株式9,000株を発行し、これを全て当社に割当交付いたしました。

（４） 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権の取扱いについては、本件吸収分割による変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

（５） 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に際し、当社の資本金の増減はありません。

（６） 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件吸収分割に係る吸収分割契約において規定するものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

（７） 債務履行の見込み

本件吸収分割後、承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本件吸収分割後においても、承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

３．本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(１)　商号	株式会社インフォネットグループ (旧商号：株式会社インフォネット)	株式会社インフォネット (旧商号：株式会社インフォネット分割準備会社)
(２)　所在地	東京都港区新橋4-21-3 新橋東急ビル7Ｆ	東京都港区新橋4-21-3 新橋東急ビル7Ｆ
(３)　代表者	代表取締役社長 東間　大	代表取締役社長 古宿　智

(４) 事業内容	グループ会社の経営管理等	Ｗｅｂサイト構築、ＣＭＳサイト構築 システム開発、クラウドサービス、ＡＳＰサービス 広告デザイン・印刷 映像制作
(５) 資本金	294百万円	100百万円
(６) 設立年月日	2002年10月15日	2026年４月１日
(７) 発行済株式数	2,471,228株	10,000株
(８) 決算期	３月	３月
(９) 大株主及び持株比率 （2026年９月末時点）	株式会社フォーカスキャピタル 36.3% ※自己株式除く 株式会社パスファインダー 14.1% ※自己株式除く	株式会社インフォネットグループ (旧商号：株式会社インフォネット) 100%
(10) 当事会社間の関係等		
資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております	
人的関係	当社より承継会社に取締役２名、監査役１名を派遣しております。 また、承継会社より取締役１名の派遣を受け入れております。	
取引関係	承継会社からの派遣に対し報酬の支払をしております。	
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態（2026年３月期）		
純資産	1,087百万円（連結）	10百万円
総資産	1,933百万円（連結）	10百万円
１株当たり純資産	537円 70銭（連結）	10,000円
売上高	2,085百万円（連結）	―
営業利益	55百万円（連結）	―
経常利益	50百万円（連結）	―
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25百万円（連結）	―
１株当たり当期純損失(△)	△12円79銭（連結）	―
従業員数	141名（連結）	―

(注) 承継会社は、2026年４月１日に設立されたため、直前事業年度の財政状態及び経営成績が存在しないことから、直前事業年度の財政状態及び経営成績等は記載していません。

４．分割する事業部門の概要

（１） 分割する事業部門の事業内容

全事業（但し、グループ経営管理事業を除く。）

（２） 分割する事業部門の経営成績（2026年３月期）

	吸収分割対象事業実績	当社単体実績
売上高	1,513百万円	1,513百万円

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）等に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

６．今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、当社の単体業績につきましては、本件吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入については、グループ会社からの配当収入、経営指導料等が中心になる予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社インフォネットグループ
取締役会　御中

晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中田　寛

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀場　雅史

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォネットグループの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォネットグループ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は２０２６年１０月１日付けで吸収分割を行い、持株会社体制へ移行した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書に

おいて中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。